

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	1,590	流 動 負 債	2,060
現金及び預金	414	短期借入金	714
未収運賃	233	未払金	702
未収金	270	未払費用	80
短期貸付金	489	未払法人税等	6
貯蔵品	143	預り連絡運賃	337
前払費用	13	預り金	93
その他の流動資産	24	前受運賃	20
貸倒引当金	0	前受金	24
		賞与引当金	80
固 定 資 産	43,681	固 定 負 債	21,350
鉄道事業固定資産	41,721	長期借入金	8,572
付帯事業固定資産	199	長期未払金	2,339
各事業関連固定資産	390	役員退職慰労引当金	15
建設仮勘定	194	繰延税金負債	285
投資その他の資産	1,175	再評価に係る繰延税金負債	10,041
投資有価証券	1,042	その他の固定負債	97
長期貸付金	32	負 債 合 計	23,411
長期前払費用	14	株 主 資 本	7,429
その他の投資等	85	資 本 金	90
		資 本 剰 余 金	6,834
		資 本 準 備 金	6,834
		利 益 剰 余 金	504
		その他利益剰余金	504
		繰越利益剰余金	504
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,430
		その他有価証券評価差額金	409
		土 地 再 評 価 差 額 金	14,021
		純 資 産 合 計	21,859
資 産 合 計	45,271	負 債 及 び 純 資 産 合 計	45,271

損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
鉄道事業		
営業収益	5,168	
営業費用	4,509	
営業利益		658
付帯事業		
営業収益	144	
営業費用	125	
営業利益		18
全事業営業利益		677
営業外収益		
受取利息・配当金	12	
その他の収益	42	
収益		54
営業外費用		
支払利息・割引料	210	
その他の費用	2	
費用		212
経常利益		520
特別利益		
鉄道施設建設受入寄付金	177	
貸倒引当金戻入益	5	
その他の特別利益	0	
特別利益		183
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産圧縮損	177	
投資有価証券評価損	19	
損失		198
税引前当期純利益		505
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等調整額	2	
当期純利益		501

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	90	12,307	12,307	5,472	5,472	6,924	551	14,024	14,575	21,500
当期中の変動額										
資本準備金の減少による欠損の填補		5,472	5,472	5,472	5,472	-				-
当期純利益				501	501	501				501
土地再評価差額金取崩額				3	3	3				3
株主資本以外の項目 当期変動額(純額)							142	3	145	145
当期中の変動額 合計	-	5,472	5,472	5,977	5,977	504	142	3	145	359
平成19年3月31日残高	90	6,834	6,834	504	504	7,429	409	14,021	14,430	21,859

個別注記表

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

鉄道事業固定資産

定額法

ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～41年

構築物 2年～60年

鉄道事業を除く固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～38年

構築物 10年～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を

採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権

については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、平成17年6月27日の第56期定時株主総会で決議された役員退任慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについてはすべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方法

当社の社内規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

すべて特例処理によっている為、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は21,859百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,940 百万円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産	42,198	百万円
土地	28,822	百万円
建物	3,255	百万円
構築物	8,806	百万円
車両	411	百万円
その他	901	百万円
無形固定資産	113	百万円

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

鉄道事業固定資産・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出

その他固定資産・・・同施行令同条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 80 百万円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,038 百万円

(4) 担保提供資産

(単位:百万円)

担保に供している資産			担保権に担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	25,878	鉄道財団抵当権	保証債務 (極度額)	1
建物	1,407			
構築物	8,617			
車両	411			
機械装置	698			
工具器具備品	162			
合計	37,175		合計	1

(5) 保証債務等

(単位:百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	88	銀行からの借入債務に対する保証
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	153	銀行からの借入債務に対する保証予約
計	241	

(6) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	12 百万円
長期金銭債権	0 百万円
長期金銭債務	1 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引による取引高の総額	30 百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	0 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,296,313	-	-	11,296,313	
合計	11,296,313	-	-	11,296,313	

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	2,269 百万円
長期未払金	960 百万円
減価償却費	105 百万円
未収運賃	100 百万円
その他	96 百万円
繰延税金資産小計	3,532 百万円
評価性引当額	3,532 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債

土地再評価差額金	10,041 百万円
その他有価証券評価差額金	285 百万円
繰延税金負債合計	10,326 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	10,326 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	-	兼任2人	資金の預入・借入等	受取利息	3	短期貸付金 未収利息	489 0

東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネジメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。(限度枠 預入1,000百万円、借入1,000百万円)なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定されております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,935円13銭
(2) 1株当たり当期純利益	44円39銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。